

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,124,364	流 動 負 債	1,220,764
現 金 及 び 預 金	1,138,864	支 払 手 形	35,795
受 取 手 形	47,891	電 子 記 録 債 務	296,380
電 子 記 録 債 権	399,459	買 掛 金	271,079
売 掛 金	660,581	1 年 内 償 還 予 定 の 債	64,400
商 品 及 び 製 品	93,700	1 年 内 返 済 予 定 の 債	389,407
仕 掛 品	87,057	長 期 借 入 金	13,021
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	446,033	未 払 金	74,308
前 払 費 用	1,086	未 払 法 人 税 等	8,456
未 収 入 金	185,706	前 受 金	9,215
短 期 貸 付 金	65,000	預 り 金	29,999
そ の 他	143	賞 与 引 当 金	26,654
貸 倒 引 当 金	△1,161	そ の 他	1,564,575
固 定 資 産	1,230,930	固 定 負 債	309,800
有 形 固 定 資 産	196,013	社 債	1,121,284
建 物	87,908	長 期 借 入 金	130,491
構 築 物	4,488	退 職 給 付 引 当 金	3,000
機 械 及 び 装 置	19,180	そ の 他	
車 両 運 搬 具	412	負 債 合 計	2,785,340
工 具、器 具 及 び 備 品	21,041	(純 資 産 の 部)	
土 地	62,980	株 主 資 本	1,545,571
無 形 固 定 資 産	61,692	資 本 金	80,000
ソ フ ト ウ ェ ア	57,685	資 本 剰 余 金	130,975
そ の 他	4,006	資 本 準 備 金	130,975
投 資 そ の 他 の 資 産	973,224	利 益 剰 余 金	1,334,596
投 資 有 価 証 券	63,704	利 益 準 備 金	12,500
関 係 会 社 株 式	759,725	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,322,096
長 期 前 払 費 用	4,499	別 途 積 立 金	820,000
保 険 積 立 金	45,279	繰 越 利 益 剰 余 金	502,096
繰 延 税 金 資 産	88,995	評 価 ・ 換 算 差 額 等	24,383
そ の 他	11,121	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,383
貸 倒 引 当 金	△100		
資 産 合 計	4,355,294	純 資 産 合 計	1,569,954
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,355,294

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法

③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上しております。また、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②ヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

3 ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

4 ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物	83,317 千円
土 地	62,980 千円

②担保に係る債務

1 年内返済予定の長期借入金	197,180 千円
長期借入金	606,072 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,186,183 千円
----------------	--------------

(3) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ツカサ電工(深圳)有限公司	3,497 千円	仕入債務
TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	70,233 千円	借入債務
株式会社古野	813,500 千円	借入債務

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	192,797 千円
短期金銭債務	156,995 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	44,758
棚卸資産評価損	32,269
未払費用	13,842
賞与引当金	10,289
未払社会保険料	1,889
その他	1,243
繰延税金資産小計	104,293
評価性引当額	△752
繰延税金資産合計	103,540
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△12,729
その他	△1,815
繰延税金負債合計	△14,545
繰延税金資産の純額	88,995

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)

種類	会社等の名称	議 決 権 所有割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株 式 会 社 古 野	被所有 直接 70%	役員 の 兼 任	債 務 の 保 証 (注)	813,500	—	—
				資 金 の 貸 付	65,000	短期貸付金	65,000

(注) 1. 株式会社古野の借入に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議 決 権 所有割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	ツカサ電工 (深圳)有限公司	所有 間接 100%	当社製品の販売 製品・部品の購入 社員の出向 債務保証	製品の販売	1,923	売 掛 金	306
				製品・部品の購入	380,827	買 掛 金	11,254
				部品の有償支給	28,225	未 収 入 金	11,257
				債務の保証 (注) 3	3,497	—	—
子会社	TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC.	所有 直接 100%	製品・部品の購入 社員の出向 債務保証	部品の有償支給	272,578	未 収 入 金	116,043
				製品・部品の購入	1,282,384	買 掛 金	139,669
				債務の保証 (注) 4	70,233	—	—

- (注) 1. ツカサ電工(深圳)有限公司は、ツカサ電工香港有限公司が 100%出資している子会社であります。
2. 取引条件については、一般取引先と同様に決定しております。
3. ツカサ電工(深圳)有限公司の仕入債務に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。
4. TSUKASA ELECTRIC PHILIPPINES INC. の借入に対し、債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について保証料の徴求及び担保提供を受けておりません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	215,216 円 02 銭
1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,569,954 千円
純資産の部の合計額から控除する金額	63,442 千円
（うち優先株式払込金額）	(63,292 千円)
（うち優先配当額）	(150 千円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	1,506,512 千円
普通株式の発行済株式数	7,000 株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	7,000 株

(2) 1 株当たり当期純利益	26,496 円 94 銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	185,607 千円
普通株式に帰属しない金額	150 千円
（うち優先配当額）	(150 千円)
普通株式に係る当期純利益	185,457 千円
普通株式の期中平均株式数	7,000 株

6. 当期純利益金額

当期純利益	185,607 千円
-------	------------